

令和 6 年度 第 2 回総合計画審議会 会議記録

■開催概要

- 1 日時 令和 6 年 1 2 月 1 9 日（木） 1 5 : 3 0 ~ 1 7 : 4 0
- 2 場所 第 1 委員会室
- 3 委員の出欠状況 1 8 名中 1 5 名
- 4 事務局職員

小野企画経営部長、阿部企画課課長補佐、近藤主査

■会議録等の取扱いについて（令和 6 年度第 1 回審議会決定事項）

委員の合意により、会議録等については、次のとおりとなった。

- 1 公開を原則
- 2 会長以外の発言は個人名を付けずに「委員」というかたちで会議録掲載
※そのため、発言中、委員の特定となる部分についても、意味内容が変わらない範囲で調整
- 3 審議会の委員名簿は公開

■会長あいさつ

▽年末のお忙しい中お集まりいただき感謝する。

前回引き続き基本構想について、議論していきたい。その後の基本計画・実施計画に影響するため大事な時間であるので、忌憚のないご意見を頂戴したい。

■議事事項概要及び結果

会長により、以下のとおり議事進行

議事(1) 第六次多賀城市総合計画後期計画の方向性について（資料 1 ～ 3）

事務局（阿部企画課課長補佐）から、資料 1 ～ 3 に基づき一括説明。資料に対する質問はなかった。

議事(2) 意見交換

▽資料 2 の 6、8、12、本市の意見にある「文化資源を積極的に活用する「文化観光」の位置づけによって基本構想の変更に影響」とあるが、考え方について詳しく教えてほしい。（委員）

→（小野企画経営部長）文化観光推進法というものがあり、市町村には必ず文化資源がある。多賀城市では多賀城跡や多賀城碑などを含めて文化資源という。それだけでなく、現代の芸術、舞台公演等も文化資源の観光という意味合いもある。積極的に観光資源として育て、観光や体験活動を進めると観光の活性化、まちの活性化に繋がる。今まで多賀城市では、文化観光を推進する位置付けがなかった。それをより積極的に行うならば、基本構想を変更した方が市民に伝わりやすいと考えた。

▽安定した財源が大切である。その財源がどう計画されているのか。さんみらい多賀城・復興団地ができて新しい企業が来られた。そこからの税収も見込めるし、人口を増やすことで住民税が安定的にしないと、やりたい事業が展開できなくなる。そこを皆さんに分かる形にしてもいいのではないかと。また、ふるさと納税に魅力ある返礼品があるとよい。それによりふるさと納税の金額に影響がある。（委員）

→（小野企画経営部長）現総合計画に財政基盤を健全にすることは言及されているが、具体的なことは書いておらず、年度毎に事業化していくことにしている。一定の方針と姿勢は見せてはいる。ざっくりだが、一般行政に使える金額は 300 億円程度あり、そのうち 100 億円程度は税収、それ以外に補助金や地方交付税となっている。多賀城は東北で一番人口密度が高く、全国だと中の上である。人口を増やす戦略をどうするか。事業所・企業を呼び込むにも土地がない。多賀城市の

ふるさと納税は3億円を目標とし、返礼品も工夫しているが皆さんの知恵をお借りしたい。

▽障害者が外に出にくいのは、地域の方に理解されていないからであるが、地域からするとどんな障害かわかっていない。お互いに背中を向いている状態が続いているので、共生社会へのステップは町内会活動への参加と考える。町内会の運営で、市に相談してもお金がないと片付けられてしまう。他市町村方に多賀城へ引っ越しておいでと話しても、多賀城の魅力が伝わっていない。地域のつながりや暮らしやすいと言い切ることはまだ難しい。町内会に行政がサポートしたり、町内会同士のつながりが必要である。会長同士の繋がりはあるが、どうしても高齢者だけの意見になって新しい手の中々入らない、また活発度の差も大きいがどこの町内会も活発的に動けるような後押しを行政にさせていただくと、より暮らしやすい地域づくりに繋がると考える。（委員）

→（小野企画経営部長）その通りである。一般質問で町内会運営の実態について質問があった。若い人だと桜木に高校生の役員がいて、九州では高校生が会長を務めている地域もあり、地域を盛り上げようと頑張っている。多賀城市でも町内会活動が主体的に盛り上がるように多方面から考えている。町内会連合会と一緒に進めたい。

→（会長）障害の問題は範囲が広い。人と人と言えばイベントではなく日常的な交流づくりをどうするか。また、居場所づくりをどうするか、人の目につかないところに追いやられることがあるが、なるべく中心の方に自然に誘導できるか。企業は障害者雇用をどうするか、クリアしないと税金が取られており、それを解消する取組みを検討するかどうか、多岐にわたる。

→（小野企画経営部長）コミュニティのあり方は、1つの体制だけでなく、場面や形成に合わせて作るべきであり、町内会がベースになると考えられる。町内会単位の福祉計画がありますので、福祉の中でどうコミュニティを形成するか、多視点的なことを単独で話合うことに問題があると考えられる。

▽資料1の専門部会の意見③について、市民が担うべきことと行政が担うべきことの境目が曖昧であるため明記することとあるが、計画自体をガラッと変えるのではなく、市民の自主性が足りないのかなと思う。明記することで、市民が任せること、やっていいことがわかることで行動に移せることもあると思う。しかし、明記することでの問題は、市民の活動、ボランティアの範囲が制限されてしまうことである。伝わっていないことは動けない要因でもあるので、市民が自主性を持って活動するためにも、行政と市民の役割を皆さんで考えられるとよい。（委員）

→（小野企画経営部長）市民が自分のまちを一人一人考えるとよいまちになると考える。その時に行政がなにをすればいいかしっかり皆さんで考えることは必要である。行政がなにかすれば、市民の税金を使うことになるので、財政をしっかりとするためにもコスト抑制できることは抑制したい。

→（委員）地域福祉計画に書かれている現状と課題で、ボランティアがあまりできる人が少ないこともあれば、なにをしたらいいかわからない人もいる。総合計画で細かく明記するよりは、その下の計画や町内会で検討した方がよいと思う。わからないことがあると動きにくい、手助けしにくいことがあると思われる。1300年サポーター制度もあるが、公式アカウントに応募するときに緊張する。ボランティア活動の参加率が低いので、窓口を増やしたり、町内会での窓口を作ったりするなど敷居を下げて欲しい。いきなり市に参加するよりは、もっと近い方が気軽に応募できると考える。

→（会長）非常に大事な視点であるため事務局で検討してほしい。

▽市のためにできる活動に参加するためのハードルをもう少し下げることが重要と考える。資料1本部会議での意見②について、伝えるようではなく伝わるようには大切であり、市民が市の魅

力や構想を受け身で情報を与えられ続けても、本当の意味で伝わるのは難しいと思う。伝わるためには、市民が能動的に参加できるような機会を増やす、また、ハードルを下げるのが大切と考える。専門部会での意見②は、体感としてわからない、高校生や大学生には伝わっているとはどう捉えたのか。（委員）

→（小野企画経営部長）専門部会での意見②は、受験者の意見を真に受けているのだと思われる。実際にはイベントで若い人と話すと多賀城のことをよく知らないことが多い。伝えてるつもりでも相手には全然伝わっていないと市長は常々言っている。どう伝わるかは日々格闘している。行政活動との関わりを増やすことはよい意見である。今あるようでそんなにない。ちょっとしたことで一緒に考える機会を増やした方がよいと思われる。

→（会長）個人プレーで伝わるような属人化はダメである。仕組み化が大事なので別途検討したほうがよい。文化観光などのキーワードをやり切ると注目度が高まると、応援や参加の機運が高まる。なかなかいいアイディアが浮かばない。

▽伝えるのではなく伝わるの部分について、市の情報も総合計画における狙いも上手く伝わっていない。地域福祉計画の市民アンケートの地域活動への参加状況で、特に参加していないが半数なのが気になる。実際に参加されている方もどれくらい総合計画を理解されているのかも気になる。資料1 専門部会での意見③の市民自らの目標を総合計画に明記することは、実際自分たちが活動していることが総合計画にどれくらい密接に関わるのか視覚化されることはよいと思う。総合計画に明記のイメージを教えて欲しい。（委員）

→（小野企画経営部長）ある程度類型化をして、地域福祉計画 29 ページのような促すような形で自分の目標化をしてもらうイメージである。

▽数年前は、まちの情報を知るにはホームページしかなかったが、現在は公式ラインや SNS など情報が受け取りやすくなったと感じている。学校・子どもを通して様々な事業を受け取っているが、子どもがいなければ受け取っていない。大事な情報源ではあるものの、世代や家族形態、住んで間もない人など様々な方々にいろんな届け方が必要だと感じる。（委員）

→（小野企画経営部長）転入手続きを行う際に分かりやすい形でお渡しすることも行っている。情報提供のタイミングや時期を考えると中々できていない。学校を通じて子供に情報提供しているのはポジティブアクションのひとつである。対象を絞って発信する方法と誰にでも知ってもらうための方法をどうするか悩ましい。ラインを便利に使っているが、ラインで届かない人もたくさんいるので、大いなる悩みである。市の情報が届かないというのは、市民の意見も届いていないことになる。

▽町内会誌を月 1 回発行している。市全体でやるよりも、町内会単位で市の説明会はよくやっており、会報誌での写真付き報告も行っている。ところが、参加する顔ぶれはほとんど同じである。毛色変わったことやると少し新しい人が入ってくる。笛吹いても中々踊らないのが今の悩みである。市でやるよりは、町内会でやる方が人は集まりやすいと考えるので、自治会が市を活用できるとよいと考える。また、学院大跡地の構想図を 1 世帯 3 人と仮定すると、360 世帯×3 人=1,080 人位新しい人が増えることになる。他市町村からの転入よりも津波被害があった市内転居が多いと聞いたことがある。開発に合わせて市外の人が集まる魅力ある多賀城を作りたい。ミサワホームと密接な関係作りが必要である。まちづくりの計画が始まる段階で、町内会の意見も聞きたい。例えば、ごみ収集所について、倉庫型などにするなど、市や町内会も介入できるとよい。（委員）

→（小野企画経営部長）どうやって様々な情報をお伝えするか考えているが、町内会を通じて協力

いただくこともある。ミサワホームの開発については、多賀城市の関わり方によって将来のまちの構想に大きな影響を及ぼす。今のスタイルはあくまで民間開発なので、区画整理事業や市街地開発等行政が関わるものとは異なり、開発指導要綱に基づいて指導や協力をしている。町内会をどうするかを含めてみなさんと話し合いをして進めたい。ミサワホームで考えている開発は今の都市計画の用途区分ではできないので、提案を受けて変更したいと考えている。多賀城市の将来都市像を変えるかどうかの問題は残る。

→（会長）話し合いの場が出てくると思うので、きちんと皆様の声が届くようにしてほしい。

▽資料1の専門部会での意見①で、伝わっていないや伝え方を上手くする必要がある部分について、伝わっていない部分もあると思うが、伝わってても実践する人を増やすことが大事である。基本計画を見ても支え合いや繋がるなどがメインテーマであり、市民協働でまちづくりを行うこととされている。市民協働を謳ってもう20年以上になる。中々現状が変わっていないことを深掘りし、なぜなのか考えていく必要がある。また、専門部会での意見③は縦割りに感じ、市民活動をしていても感じる。ボランティアを個人的にやる人もいれば、団体を立ち上げて地域課題等に取り組む人もいる。市民だけでやるのではなく、行政・団体・市民が連携しないと活動の持続が難しい。団体や市民がまちづくりを楽しく喜んでできるようなバックアップを行政が行うことが必要である。経済面だけでなく、困ったときに相談に乗って応援してほしい。（委員）

→（会長）切り分けるより、重なり合っている方が協働は生まれる。切り分け方が心配との意見である。

→（小野企画経営部長）その通りである。そのように受け止める方が多いのであれば、表現の仕方を変えた方がいい。目標を共有してやっていきたい。

→（会長）レベル分けをやっていて、市民が単独でやった方がいいもの、行政が引っ張っていくもの、民主導で行政がサポートするもの、行政主導で民が加わるものの4つに分けられ、すべて持ち味が異なる。上手く表現され提案ややり方が示されるとよい。イノベーションが起きるとなるとよい。

→（小野企画経営部長）市民活動サポートセンターに行くと相談に乗ってもらえる。地域包括支援センターなどセンターに行った方が、身近な相談にも乗ってもらえる。

▽事前に配布されていた基本構想の中で人口の将来展望が掲載されており、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の推計と市の独自推計に乖離がある。当日配布された人口ビジョンの資料を見たときに、市ではある程度条件をつけて推計していると書かれている。今まで見聞きしてきた中で、社人研の人口推計は将来予測の中でもかなり精度の高いものであると聞いている。これだけ差があるのは一体何なのか。もし、多賀城市で前提としている修正率等があれば、今後の人口維持や人口増加に向けた政策的な目標になる。資料最後に、基本構想の変更有無を踏まえた上で、人口ビジョンを策定する必要があるか意見を頂戴したいとあるが、枠にとらわれず大いに議論すべき内容である。（委員）

→（阿部企画課長補佐）追加資料を説明。

▽文化観光についての質問に関連して聞きたい。5～6年前に観光考古学学会ができた。観光と考古学を合わせて、各地域で取り組む必要があるという考え方である。発掘調査をして出てきたものは、調べて報告書が出来ると埋めて保存していたものを、一部は埋めずに観光に活用するとしたものである。多賀城市はどこを発掘してもなにか出てくる土地柄なので、積極的に活用することで交流人口や関係人口などもっと多賀城に人を呼び込めると考える。また、資料1の専門部会での意見を見て、広報のあり方や上手く伝わっていないなど行政の問題意識がわかってよい。行政が伝

える情報と住民に伝わる情報にはギャップがある。出す側と受け取る側の意識や関心の違いがあり、その差をどうやって埋めることができるか難しいが意識してほしい。町内会の活動については、マンネリ化や惰性で活動していることもある。変えようとするすると抵抗があって難しい。役員の中にも否定的な意見もある。一度ゼロに戻して本当に必要な活動か、やり方を見直すか、十分検討した方が、若い人に魅力あるものになると考えられる。（委員）

→（小野企画経営部長）多賀城創建 1300 年事業でコンサートチケットを買ってほしいときに、テレビコマーシャルをするなどいろんなことを取り組んでやっと売れ始めたことがあった。それでも元々好きな人に届かなかった。好きな人は探すか、それにも引っ掛からなかった。少なくとも好きな人にはすぐ見つけてもらえるような情報発信を行いたい。

▽イベントをよくやるが、真剣な担い手がないのが現状である。若い人も市内でイベントをやっているが、持続性がないのではなく、事務局が大変で体力が持たず続けることが難しい。点では各地にいるが、繋がっていないと感じる。地域活動の参加ハードルを下げるや愛着をどう作るかについて思うことは、私自身高校生のときに中心市街地活性化のワークショップに参加したことがあり、地元をよく知らなかったが教わりながら考えるきっかけになった。ビジネスプランコンテストで、高校生や大学生が多賀城市についてとても勉強して参加されていて、市の良さをどう伝えるか、自分で考える機会を作ることも長期的な人材育成としてよいと感じる。伴走よりは自立して経営できるような手助けに方向転換している。自走化した担い手が複数人、かつ持続的な担い手の育成が必要だと感じる。この会議もそうだが、普段関わりのない方が集まって市について議論することをもっと幅広く、市民の声を聞く機会が必要だと感じる。（委員）

→（小野企画経営部長）まさにそのとおりである。出来ているようで出来ていないので、必要性を感じる。

▽資料 1 の専門部会での意見③は、難しいが大事なことである。行政が何でもやるのがいいとは言えない。既にやっている活動団体や資源があればどう繋げるか、自治体の役割は地域によって異なる。これは支援する、これはお任せして何かあったら相談してもらおうというような、支援の仕方に強弱をつけても良い。行政に相談に行くのか、例えば地域包括支援センターに行くのかという話もあったが、それは地域包括支援センターでなにかあれば市が関与する形で構わない。その辺の強弱を切り込んで検討してもいいと考える。プラスの方向で受け止めたが、表現の方法やスタンスが冷たくなならないように気を付ける必要がある。いい意味で任せるので、距離感やフォローについて表現を変えれば賛同を得られると思う。（委員）

→（小野企画経営部長）まさにそのとおりである。ぜひそのようにしたい。

▽まず 1 つ目は、今回の審議会が後期計画の何を求められているのか、何に対して意見すればいいのか戸惑っている。後期計画に向けての問題・課題の整理の資料があるようでない。問題と課題は、総合計画策定から 4 年経っていて、その間に市長も変わっていて、後期計画策定には市長の思いも入ると考えられる。民の感覚は話しているが、市としての考えの資料がない。資料 3 後期計画方向性分野として、2 と 7 は要検討とされているが、基本構想のどこに紐づいているのか体系的に見えないので、なにをどう変え、どう検討しようとしているのかがわからない。次回は、前期計画と後期計画でどう変えようとしているのか体系的に整理していただきたい。市の考えと委員の考えのギャップがあるかどうかかわからないので、視える化した資料を作成していただきたい。次に 2 つ目が、文化観光を推し進めたいという話があるが、どこにどう位置付けるのかは大事な話である。例えば基本構想であれば、教育文化なのか、産業なのか、両方に跨ぐのか、横断的にプロジェクト化するのか、どこが所管するかでやり方も変わる。どう戦略的に考えるかを聞

いてもいいのではないか。そして、文化観光の KPI をどう考えるか。人口が増えればいいのか、関係人口・交流人口が増えればいいのか、目標をどう示すか。後期計画を考えるときに柱が立つ。3つ目、伝わるようにと市民目線の目標については、できてから伝えては遅い。プロセスにも市民に入ってほしい。町内会だけでなく、学校や多賀城市で働いている人など、様々な手法・指標で多賀城の目標を見れるとよい。年代別やテーマ別、ワークショップやアンケートなど、やり方はいろいろあるので、ぜひ伝わるようになるためにも土壌を市民側に作る必要がある。また、市がやるのか、市民がやるのかとあったが、今後課題が複雑になる。国の制度が変わって行政がやるが増え、限界が見えてくる。対外的にできないとは言えずとも、この審議会ではあってもいいと思う。あれもこれもやる計画からシフトしてもよいと思われる。（委員）

→（小野企画経営部長）この審議会で考えていただきたいことは、基本構想がこれから5年に向けて、トレンドや社会課題に合っているのか、向かうべき方向が間違っていないかである。前回出していたいただいた課題・問題を資料2にまとめている。その課題と少し異なることは行政活動に対するご意見と受け止め、そこから見える課題を探っている。基本構想の変更が明らかに不要な部分と変更が必要かと考えられるところには印を付けている。学院大跡地の再開発については、市の関わり方が問題になるが、今の関わり方では基本構想を変えるまでもないと考えている。文化観光は、多賀城市ではやっていることをどう表現するだけである。力を入れるべきか入れないべきかの選択をどうしたらいいか、次回まとめてご意見を頂戴したい。基本構想がずれているなら直したいので、率直なご意見を頂戴したい。次回に向けて整理してわかりやすく揃えたい。

→（委員）プロセスに関しては、いろんなやり方があるので検討してほしい。

→（小野企画経営部長）敷居を下げるのも1つの方法になるので検討したい。

▽今の子どもを持つ親御さんへの困りごとが切実だと話題になった。PTAに入らない家庭が増加していて、防災訓練で町内会の避難所に行ったときに、役員が地域の子どもの実情がわからない。個人情報保護法があって支援ができなくなってしまったなど、対策が必要である。この場でそういった点を考えてもらえるとよい。

→（小野企画経営部長）しっかり考える必要がある。行政だけが考えるのではなく、学校や地域、関係ない人にも考えて欲しい。

→（委員）どこまで携わるかにもなる。

▽1つ目は、伝わるにはどうするか話があったが、この基本構想の書き方では中々開いてくれない。私や私たちというような主語がない。与えることばかりでプッシュ型の出し手の話ばかりになっている。立ち位置が行政になっているが、伝わるようにするには立ち位置を逆転させるテクニックを利用し、文章を読み手の方に迫るような書き方にした方がよい。バックキャストिंगの考え方で、主語をIやWeにするような書き方の総合計画がある。変えられるところはすべて主語を変える。ここは被災地なので、復元力を考えると市民の力は大事で町内会を残さないと大変なことになる。それを主語で書くと必要性の迫り込みができる。表現の仕方や立ち位置を変えた書き方を検討してほしい。2つ目は、人口減少が課題になっているが、京都大学特任教授の森さんが人口10万都市はほぼ壊滅すると言っている。日本の人口は50年位から半減すると予測が出ている。東北はもっと人口が減少し、東京と幹線道路がある地域しか残らないと中長期的に言われている。どう留めるか、逆手にとって、大都市になろうとせず、自然環境や人材、景観、街並みを売り出すことや人材育成が大切である。100年先を見据えて多賀城はどうあるべきか、なにをすべきか考える必要がある。100人の顔も名前も知らない地域より、20人の濃密なコミュニティを形成する方が活気ある。場面場面では人出不足で苦労するが、コミュニティが縮小して活力ある

方が豊かな暮らしができる。多賀城市はその立ち位置を示した方がいい。基本構想 15 ページを見たときに、子どものことはこの上段にしか書いてないが、多賀城市以外でも使える表現になっており、多賀城市でなくてもよい。幹線道路から外れる多賀城市を考えて、主語は多賀城市とした人材育成を記載した方がよい。多賀城高校の防災学科は全国的にも珍しい。なぜ多賀城市はそれを活用しないのか。全国から生徒を募集するようにし、カリキュラムも変えてよいと考える。日本ふるさとづくり大賞に高校生が表彰対象に上がってくる。明らかに高校生が動いており、カリキュラムを変えている。高校時代に地域貢献を行っていると、大学入試の総合型選抜に対応できる。確かな学力は再現性があるものを指すが、これから求められることは、クリティカルシンキングやラテラルシンキング、いわゆる仮説思考や自分で動ける力である。もう少し繋がる仕組みをすると、高校から多賀城市が変わってくる。3 つ目は、全部裏に人材育成や人を忍ばせる必要がある。文化観光をマネジメントするのはアントレプレナーシップである。縦割りに分解されているが、人材育成はそこに入る。アントレプレナーシップをきちんとやって、市民力を教育から直線化して考える、ワンベクトルで位置付けて勝ち残る宣言をした方がいい。もう少し人にこだわったほうがいい。民度が強く、いいまちを作れば、他所から来たくなり住みたくなる。そういうシナリオを埋め込む。次に総合計画を作る際に繋げられれば、本当の多賀城市の歴史の凄さがパラレルに体験できる。ぶつ切りにやってしまうとモザイク的な街になってしまう。（会長）

▽地域によってこども会が消滅し、脱退する世帯も増え、やり手がいない。共働き世帯が多く、家にいないから活動に参加できないので会費を払うことを辞めて抜けていく現状がある。転出入もあるが、それぞれの繋がりがなく、顔も合わせない。子どもの顔はわかっても家や親を知らない。コロナ禍もあり、繋がりが全くない。繋がりが大事と思っていてもどう繋がればいいのかわからない。（委員）

▽町内会の役員会を全てラインでやっている。1 年間顔を合わせることもない。個人情報保護の観点から、地域の子どもの数もわからない。ラインでコミュニケーションを取れていると思っている人もいる。（委員）

▽人口減少の競争をするのではなく、多賀城市ではこういう教育を受けられるというような施策を考えてもよい。給食の無償化に目がいきがちだが、給食費が上がっても地場のものを使うなど日本一の給食を出し、賛同を得られる保護者の方が教育に力を入れることに理解を得られると考える。（委員）

議事(3) その他

事務局より、追加資料を説明した。人口ビジョンの策定期間について意見はなかった。

■事務局からの連絡

▽令和 6 年度第 3 回開催は、令和 7 年 3 月を予定。別途日程調整し、資料は早めに送付する。

以上